

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 敬志
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	東京（03）3279局0371番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	東京（03）3279局0371番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【縦覧に供する場所】	わかもと製薬株式会社 大阪支店 （大阪市東淀川区豊里六丁目29番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期連結 累計期間	第114期 第3四半期連結 会計期間	第113期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	7,711,619	2,646,180	10,169,164
経常利益(千円)	729,647	375,348	891,199
四半期(当期)純利益(千円)	428,183	215,700	406,893
純資産額(千円)	-	13,022,772	12,870,820
総資産額(千円)	-	18,051,822	17,117,983
1株当たり純資産額(円)	-	378.18	373.38
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.43	6.26	12.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	72.14	75.19
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	599,449	-	894,171
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	24,637	-	1,672,028
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	168,031	-	654,960
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	2,422,087	2,015,307
従業員数(人)	-	439	428

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	439	(94)
---------	-----	------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、派遣社員等)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	433	(81)
---------	-----	------

(注) 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、派遣社員等)は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績及び仕入実績

##### イ 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
医療用医薬品事業(千円)	1,493,500
化粧品事業(千円)	528,103
その他の事業(千円)	251,834
合計(千円)	2,273,439

(注) 1. 金額は売価換算であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### ロ 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
医療用医薬品事業(千円)	182,696
化粧品事業(千円)	1,265
その他の事業(千円)	59,456
合計(千円)	243,417

(注) 1. 金額は実際仕入額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

#### (2) 受注状況

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っております。従って受注生産は行っておりません。

## (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
医療用医薬品事業(千円)	1,758,412
薬粧品事業(千円)	569,883
その他の事業(千円)	317,883
合計(千円)	2,646,180

(注)1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	347,920	13.1
(株)スズケン	340,768	12.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の概況

当第3四半期連結会計期間における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、大衆薬市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあって当社グループの医療用医薬品事業では、薬価改定の影響はありましたが、主力製品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンT G点眼液」、「ゼペリン点眼液0.1%」等の眼科領域製剤の販売促進に加え、昨年7月にアレルギー性結膜炎治療剤「レボカバスチン塩酸塩点眼液0.025%わかもと」、広範囲抗菌剤「オフロキサシンゲル化点眼液0.3%わかもと」の後発品点眼薬2品目および、11月にはアレルギー性結膜炎迅速検査キット「アレルウォッチ涙液I g E」を発売し、普及活動に注力いたしました。

薬粧品事業では、主力製品「強力わかもと」の剤形追加製品として「顆粒わかもと」を昨年8月から発売いたしました。幅広いユーザーニーズに対応出来るよう販売活動に努めてまいりました。

その他の事業では、海外向け乳酸菌および点眼剤、医薬品原料の販売と他社受託品の受注に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は26億4千6百万円、経常利益は3億7千5百万円、四半期純利益は2億1千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別の売上高の状況につきましては、医療用医薬品事業では、新発売の点眼製品3品目が売上に寄与し、また、「ニブラジロール点眼液0.25%わかもと」も増加しましたが、「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンT G点眼液」が減少いたしました。その結果、売上高は17億5千8百万円となりました。

薬粧品事業につきましては、主力製品の「強力わかもと」は横ばいで推移しましたが、乳酸菌配合薬用歯磨き「アバンピース」が減少し、その結果、売上高は5億6千9百万円となりました。

その他の事業では、海外向け乳酸菌および点眼剤が増加いたしました。その結果、売上高は3億1千7百万円となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの残高は、前四半期連結会計期間末から12億7千3百万円減少し、24億2千2百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動により減少した資金は2千8百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が3億7千5百万円、非資金支出項目である減価償却費が1億3千6百万円、仕入債務の増加が7千万円あった一方、賞与引当金の減少が1億5千6百万円、売上債権の増加が2億5千2百万円、長期未払金の減少が1億3千3百万円、法人税等の支払いが1億6千6百万円あったためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動により減少した資金は11億6千9百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産（主に相模大井工場の設備）の取得が11億7千5百万円あったためであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動により減少した資金は7千4百万円となりました。

この主な要因は、配当金の支払が6千8百万円あったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は2億2千5百万円であります。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

そのなかで、医療用医薬品につきましては、眼科領域に特化した製品ラインアップ充実のため、特徴のある新薬、差別化した後発品(熱応答ゲル技術などを応用した特徴ある製剤処方、点眼容器の工夫など)の開発に取り組んでおり、2種の緑内障点眼剤(後発品)を申請いたしました。さらに新規の眼科用剤として、眼科手術補助剤および網膜症治療薬の臨床試験(後期フェーズ～フェーズ)を進めております。また、眼科領域をターゲットとした体外診断用医薬品の研究開発を進めており、今後とも新薬を含めた開発パイプラインを充実させてまいります。

薬粧品につきましては、「強力わかもと」の品揃えとしてNK菌を用いた一般用消化整腸薬を申請し、来期の販売を予定しております。今後とも引き続きオリジナリティーのある製商品の開発に取り組み、ヘルスケア製商品の充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品開発を進めてまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因と経営方針

医薬品業界では、医療制度改革による医療費抑制策が継続されるなか、昨年4月においても薬価改定が実施され厳しさが増しております。

その中で、自社の強みである「眼科領域」・「強力わかもとブランド」・「乳酸菌製造技術」を経営の柱とし、これらの事業に生産設備及び研究開発の経営資源を重点的に配分していく方針です。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。なお、相模大井工場の計画中の乳酸菌新製造設備は9月に工事が完了し、平成21年1月より実生産バリデーションを開始いたしました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	34,838,325	34,838,325	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	34,838,325	-	3,395,887	-	2,675,826

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 387,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,697,000	33,697	同上
単元未満株式	普通株式 754,325	-	同上
発行済株式総数	34,838,325	-	-
総株主の議決権	-	33,697	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数3個）含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
わかもと製薬株式会社	中央区日本橋室町一丁目5番3号	387,000	-	387,000	1.11
計	-	387,000	-	387,000	1.11

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	396	405	383	380	380	359	350	348	362
最低（円）	359	370	351	345	335	328	286	317	317

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京橋監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,362,255	2,559,235
受取手形及び売掛金	2 4,440,511	4,380,001
有価証券	1,209,832	1,206,071
商品	215,689	127,262
製品	868,520	787,746
原材料	380,106	374,893
仕掛品	312,231	259,042
未収消費税等	56,514	-
繰延税金資産	165,621	231,249
その他	84,970	105,457
貸倒引当金	22,000	21,000
流動資産合計	9,074,255	10,009,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,802,173	1,868,897
機械装置及び運搬具(純額)	765,094	769,078
土地	337,241	337,241
建設仮勘定	2,535,509	436,000
その他(純額)	135,356	128,245
有形固定資産合計	1 5,575,375	1 3,539,463
無形固定資産		
特許権	8,593	13,750
借地権	67,707	67,707
ソフトウェア	56,083	72,486
その他	6,368	5,435
無形固定資産合計	138,753	159,379
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,545	1,910,743
保険積立金	706,935	717,607
繰延税金資産	568,774	549,587
その他	230,182	231,243
投資その他の資産合計	3,263,438	3,409,181
固定資産合計	8,977,566	7,108,024
資産合計	18,051,822	17,117,983

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,100,090	853,971
未払金及び未払費用	661,406	648,500
未払法人税等	56,653	86,608
未払消費税等	-	1,075
賞与引当金	140,046	298,900
役員賞与引当金	20,862	27,020
返品調整引当金	11,000	13,000
設備関係支払手形	2 75,341	179,969
設備関係未払金	1,147,175	276,473
その他	89,326	25,889
流動負債合計	3,301,901	2,411,407
固定負債		
退職給付引当金	1,415,429	1,389,620
役員退職慰労引当金	173,800	173,800
長期預り金	4,287	4,389
長期未払金	133,631	267,945
固定負債合計	1,727,148	1,835,754
負債合計	5,029,049	4,247,162
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	6,908,229	6,652,352
自己株式	173,052	160,311
株主資本合計	12,806,890	12,563,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215,882	307,066
評価・換算差額等合計	215,882	307,066
純資産合計	13,022,772	12,870,820
負債純資産合計	18,051,822	17,117,983

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	7,711,619
売上原価	2,856,537 <sup>2</sup>
売上総利益	4,855,081
販売費及び一般管理費	4,480,544 <sup>1</sup>
営業利益	374,536
営業外収益	
受取利息	15,326
受取配当金	38,285
受取地代家賃	21,269
受取技術料	277,527
その他	30,221
営業外収益合計	382,630
営業外費用	
固定資産除却損	8,916
寄付金	12,165
その他	6,437
営業外費用合計	27,519
経常利益	729,647
税金等調整前四半期純利益	729,647
法人税、住民税及び事業税	192,440
法人税等調整額	109,024
法人税等合計	301,464
四半期純利益	428,183

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	2,646,180
売上原価	2 1,021,284
売上総利益	1,624,895
販売費及び一般管理費	1 1,492,520
営業利益	132,374
営業外収益	
受取利息	1,693
受取配当金	20,107
受取地代家賃	6,464
受取技術料	203,264
その他	17,689
営業外収益合計	249,220
営業外費用	
固定資産除却損	904
寄付金	4,609
その他	732
営業外費用合計	6,247
経常利益	375,348
税金等調整前四半期純利益	375,348
法人税、住民税及び事業税	24,041
法人税等調整額	135,605
法人税等合計	159,647
四半期純利益	215,700

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	729,647
減価償却費	377,236
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,808
賞与引当金の増減額(は減少)	158,854
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,158
受取利息及び受取配当金	53,612
有形固定資産除却損	8,916
売上債権の増減額(は増加)	60,510
たな卸資産の増減額(は増加)	227,605
仕入債務の増減額(は減少)	246,119
未収消費税等の増減額(は増加)	57,590
長期未払金の増減額(は減少)	134,313
その他	98,426
小計	788,511
利息及び配当金の受取額	53,612
法人税等の支払額	242,674
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>599,449</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	1,600,000
有形固定資産の取得による支出	1,634,364
無形固定資産の取得による支出	1,000
投資有価証券の売却による収入	1,600
投資有価証券の取得による支出	2,170
投資その他の資産の増減額(は増加)	11,297
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,637</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	12,740
配当金の支払額	155,290
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>168,031</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	406,780
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,422,087

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、後入先出法による原価法(製品・商品)及び移動平均法による原価法(仕掛品・原材料・貯蔵品)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品及び商品は後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により、仕掛品・原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、棚卸資産評価損と従来営業外費用に計上していた棚卸資産廃棄損を売上原価に計上したため、当第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益が65,955千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

## 有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、平成20年度の税制改正を受け、見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より8年に変更いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は18,747千円増加しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は7,737,029千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は7,545,105千円であります。
2.四半期末日満期手形 四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。 受取手形 14,844千円 支払手形 41,123千円 設備関係支払手形 1,050千円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)																						
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																						
<table> <tr><td>発送費</td><td>95,483千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>273,190</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>646,336</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>1,381,650</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20,862</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>127,792</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>203,770</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>81,198</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>36,547</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>223,638</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>729,255</td></tr> </table>	発送費	95,483千円	広告宣伝費	273,190	販売促進費	646,336	給料手当及び賞与	1,381,650	役員賞与引当金繰入額	20,862	退職給付引当金繰入額	127,792	福利厚生費	203,770	賃借料	81,198	減価償却費	36,547	旅費及び交通費	223,638	研究開発費	729,255
発送費	95,483千円																					
広告宣伝費	273,190																					
販売促進費	646,336																					
給料手当及び賞与	1,381,650																					
役員賞与引当金繰入額	20,862																					
退職給付引当金繰入額	127,792																					
福利厚生費	203,770																					
賃借料	81,198																					
減価償却費	36,547																					
旅費及び交通費	223,638																					
研究開発費	729,255																					
2.売上原価には、65,955千円のたな卸資産評価損が含まれております。																						

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)																						
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																						
<table> <tr><td>発送費</td><td>30,774千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>91,033</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>207,959</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>464,379</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,917</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>42,609</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>76,020</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>27,296</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,498</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>74,611</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>225,274</td></tr> </table>	発送費	30,774千円	広告宣伝費	91,033	販売促進費	207,959	給料手当及び賞与	464,379	役員賞与引当金繰入額	6,917	退職給付引当金繰入額	42,609	福利厚生費	76,020	賃借料	27,296	減価償却費	12,498	旅費及び交通費	74,611	研究開発費	225,274
発送費	30,774千円																					
広告宣伝費	91,033																					
販売促進費	207,959																					
給料手当及び賞与	464,379																					
役員賞与引当金繰入額	6,917																					
退職給付引当金繰入額	42,609																					
福利厚生費	76,020																					
賃借料	27,296																					
減価償却費	12,498																					
旅費及び交通費	74,611																					
研究開発費	225,274																					

当第3四半期連結会計期間

(自平成20年10月1日  
至平成20年12月31日)

2. 売上原価には、16,570千円のたな卸資産評価損が含まれております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,362,255 千円
預金期間が3ヵ月を 超える定期預金	150,000
有価証券勘定	1,209,832
現金及び現金同等物	2,422,087

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,838千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 403千株

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## 配当金支払額

平成20年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	86,178千円
1株当たり配当額	2.5円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月27日
配当の原資	利益剰余金

平成20年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	86,128千円
1株当たり配当額	2.5円
基準日	平成20年9月30日
効力発生日	平成20年12月1日
配当の原資	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	医療用 医薬品事業 (千円)	化粧品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,758,412	569,883	317,883	2,646,180	-	2,646,180
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	21,056	21,056	(21,056)	-
計	1,758,412	569,883	338,939	2,667,236	(21,056)	2,646,180
営業利益又は営業損失( )	146,127	30,633	16,880	132,374	-	132,374

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	医療用 医薬品事業 (千円)	化粧品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,037,107	1,679,508	995,003	7,711,619	-	7,711,619
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	46,325	46,325	(46,325)	-
計	5,037,107	1,679,508	1,041,328	7,757,945	(46,325)	7,711,619
営業利益又は営業損失( )	363,729	53,946	64,754	374,536	-	374,536

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、化粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

## 2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
化粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

## 3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、医療用医薬品事業で24,847千円、化粧品事業で32,325千円、その他の事業で8,782千円それぞれ減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	378.18円	1株当たり純資産額	373.38円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12.43円	6.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	428,183	215,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	428,183	215,700
期中平均株式数(千株)	34,457	34,447

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成20年10月30日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....86,128千円

1株当たりの金額.....2.5円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月1日

(注)平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月4日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 下村 久幸 印

業務執行社員 公認会計士 中川 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製薬株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載してあり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号平成18年7月5日）が適用され、製品、商品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。